

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

㈱北海道ジェイ・アール・サービスネット

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	394,434	【流動負債】	255,981
現金及び預金	83,568	買掛金	9,401
売掛金	182,418	連結納税未払金	10,679
未収法人税等	2,351	未払金	49,348
未収金	2,827	預り金	128,275
短期貸付金	93,792	賞与引当金	47,841
前払金	6,773	その他	10,434
繰延税金資産	22,425		
その他	279		
【固定資産】	124,382	【固定負債】	53,657
(有形固定資産)	18,379	退職給付引当金	46,529
建物附属設備	11,498	役員退職慰労引当金	7,127
工具器具備品	4,347		
一括償却資産	2,533		
(無形固定資産)	2,872	負債の部合計	309,638
電話加入権	530		
ソフトウェア	2,342	純資産の部	
(投資その他の資産)	103,130	【株主資本】	209,178
差入敷金保証金	83,420	資本金	30,000
繰延税金資産	19,699	資本剰余金	122,532
その他	11	その他資本剰余金	122,532
		利益剰余金	56,645
		利益準備金	4,400
		その他利益剰余金	52,245
		繰越利益剰余金	52,245
		純資産の部合計	209,178
資産の部合計	518,817	負債・純資産の部合計	518,817

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

I 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役の退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」)(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正す政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号)に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 95,187千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	72,055千円
--------	----------

短期金銭債務	12,309千円
--------	----------

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因は、主に賞与引当金、未払事業税、退職給付引当金であります。

V 金融商品に関する注記

当社は、資金の運用と調達についてグループ内の資金を有効に活用するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を活用することを基本としています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	177,360	177,360	—
(2) 売掛金	182,418	182,418	—
(3) 差入敷金保証金	83,420	83,420	—
(4) 未払金	49,348	49,348	—
(5) 預り金	128,275	128,275	—

注1 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)未払金 及び (5)預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入敷金保証金

1件あたりの契約額が少額で重要性が乏しく、また、回収時期を合理的に見積もることができない契約が含まれていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

VI 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	JR駅受託 JR事務局受託	役務収益	808,953	売掛金	71,878
						仮払金	79
						前払金	97
						未払金	4,466
						預り金	7,842

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	資金の預入れ及び借入	短期貸付金 その他受取利息	93,792 44	未払金	2,194
親会社の子会社	札幌駅総合開発(株)	—	窓口案内業務受託	役務収益	48,160	売掛金	5,906

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 短期貸付金は、平成14年5月から導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。上記利息については、市場金利等を参考に決定しております。

また、役務収益の取引については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,045,893円28銭
一株当たり当期純利益	77,996円89銭

VIII 当期純損益金額

当期純利益	15,599千円
-------	----------